

ワシントン駐在の活動及びOkinawa Prefecture DC Office, Inc.の設立経緯等に関する報告書（概要）

作成目的

- ・これまでの活動を総括し、これまでに判明している事実に基づいてワシントンDCオフィス社の設立に係る問題を整理し、議会や県民に説明する。
- ・問題が起きた背景を整理し、庁内で共有し、再発防止を図る。

構成

第1編 ワシントン駐在の目的、活動及び成果

第2編 本報告を行うに当たっての前提となる事実

第3編 発現したリスクと県が講じた措置

第4編 リスク発現の要因と再発防止

発現したリスク

- 1 文書による意思決定の欠如
- 2 法定の手続の欠如
 - ・株式の公有財産としての管理
 - ・議会への経営状況報告
 - ・駐在職員の営利企業従事許可
- 3 様々な疑念
- 4 いわゆるワシントン事務所の閉鎖
＝本来の目的とする活動ができなくなる事態

要因

事前の
検討不足

関係法令の
理解不足

コミュニ
ケーション
不足

脆弱な
組織体制

まとめ

- ・事前の検討不足や関係法令の理解不足に起因して、文書による意思決定や必要な手続の整理が欠如し、法定の手続がなされない状態が続くこととなった。同様の問題は他の業務でも起こりうる。
- ・当然行うべき事務が行われず、県が事情を適切に把握できていない場合、何らかの隠ぺいを疑われ公務に対する信頼を失うことを強く認識する必要がある。